



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3858 号 2017.8.26 発行

「子どもへのまなざし」 医師、佐々木正美さんをしのぶ 高橋美佐子



朝日新聞 2017年8月25日  
講演する佐々木正美さん

児童精神科医で川崎医療福祉大客員教授の佐々木正美さん＝享年81＝が6月に亡くなった。教育書「子どもへのまなざし」（福音館書店）など子育てに関する多数の著作を残したほか、自閉症の療育プログラムを米国から導入して発達障害への理解を広める活動に情熱を傾けた。

■子と親に寄り添い、包んだ  
「では一番後ろに座っている方、



ご質問をどうぞ」

佐々木さんの家族によると、他界する約2週間前、都内の自宅で眠っていて、そんな寝言をつぶやいた。血液を正常に作れなくなる「骨髄線維症」と診断されたのは7年前。病状が悪化し、昨年3月で最後になった講演の夢を見ていたようだったという。

自閉症児とその親に寄り添いながら、診察室外で力を注いだのは子どもと接する人たちへの勉強会だった。長年、佐々木さんと子育て支援活動をしてきた神奈川県「子育て協会」代表の杉浦正明さん（70）は、「子どもの心理や育児する親の心構えを柔和な表情で穏やかに語り、聴き手の悩みに耳を傾けていた」と振り返る。

横浜市の保育関係者向けセミナーをまとめた著作が代表作の「子どもへのまなざし」だ。1998年の出版以降、多くの親たちに読み継がれ、続編を含む全3巻は累計80万部のロングセラーに。

「こども保険へ年金返上を」 進次郎氏、経営者に要請 藤原慎一

朝日新聞 2017年8月25日

新浪剛史・サントリー社長と対談する小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長＝22日午後、東京・永田町、遠藤啓生撮影

社会保険料を上乘せして幼児教育と保育の無償化にあてる「こども保険」を提唱している自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長が、新たな財源として企業経営者に「年金返上」を呼びかけ始めた。すでに経団連や経済同友会の役員に説明したという。政府の経済財政諮問会議で民間議員を務める新浪剛史サントリーホールディングス社長との対談で明らかにした。



こども保険は、現役世代の社会保険料に新たな保険料を上乗せする仕組み。政府も教育無償化の財源案として検討を始めている。

対談で小泉氏は、こども保険の枠組みの一つとして、富裕層が自主的に年金給付を受け権利を放棄し、その分も財源に加えることを提案した。すでに複数の企業経営者が返上に応じたという。

返上後に生活が苦しくなったら申告すれば年金給付金を戻せる仕組みや、返上者に厚生労働大臣表彰や叙勲などをする案もあげた。

## 相模原障害者殺傷事件 神奈川県が施設の分散整備案を決定

NHK ニュース 2017年8月24日

去年、殺傷事件が起きた相模原市の知的障害者施設について、神奈川県は、元の場所と横浜市に小規模な施設を分散して整備をする案を決め、平成33年度中に希望する入所者全員が新しい施設に入ることができるように建設を進めることになりました。

去年7月、入所者など46人が殺傷された相模原市の知的障害者施設、「津久井やまゆり園」の再建をめぐる、神奈川県は24日、黒岩知事らが出席する会議を開きました。

会議では、今月17日、県が設置した専門家による部会がまとめた報告書に沿って、元の場所で施設を建て替えるとともに、多くの入所者が一時的に移転している横浜市にも新たな施設を整備し、それぞれを小規模化したうえで、分散するとした再建案が決まりました。

再建案では、施設の定員は、2つの施設合わせて132人分とし、入所者の意向を確認して、それぞれの定員を決めたうえで、平成33年度中に希望する全員が新しい施設に入ることができるように建設を進めることになりました。

県は、25日から、入所者の家族を対象に説明会を開き、議会での審議を経て、10月にも再建案を正式決定する方針です。

これについて黒岩知事は「できるだけ入所者の希望がかなうように進め、家族には丁寧に説明し、理解を得られるようにしたい」と話しています。

### 家族会長「県はしっかり説明を」

会議のあと、黒岩知事から直接説明を受けた入所者の家族でつくる家族会の大月和真会長は「今回の案ではできるだけ入所者と家族の希望に沿って対応してもらえることがわかり、ほっとしている。不安を感じる家族もいると思うが、県にしっかり説明してもらいたい」と話しています。



## 【障害者施設19人殺害】新やまゆり園開設は4年後 神奈川県、構想案を公表

産経新聞 2017年8月24日

構想案について記者団に説明する神奈川県の黒岩祐治知事=24日午後、神奈川県庁

神奈川県は24日、昨年7月に相模原殺傷事件が起きた知的障害者施設「津久井やまゆり園」の再生基本構想案を公表した。現在地と、利用者が仮移転している横浜市の「芹が谷園舎」周辺の2カ所に計120人分の居室を備える小規模施設を建て、



平成33年度の開設を目指す。

利用者は現在約130人で、既存の県立施設も活用して全利用者の居室を確保する。利用者がどの施設を希望するか現時点では分からないため、二つの新施設それぞれの定員は決めず、今年9月から約2年かけて利用者の意向を確認して判断するとした。

意向確認の過程で地域での生活を望む利用者が出た場合は、グループホームなどへの移行を支援するとしている。

県は、利用者の家族会や障害者団体の意見を踏まえて10月にも正式な再生基本構想を策定し、新施設の設計に入る方針。

## やまゆり園再建、県が基本構想案 小規模施設を分散 岩堀滋



朝日新聞 2017年8月24日

昨年7月に入所者19人が殺害される事件が起きた障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）の再建をめざす神奈川県は24日、小規模施設を県内に分散して建て直す「基本構想案」を公表した。

障害者の生活の場を「施設から地域へ」とする国の近年の流れに沿って、県の有識者会議が今年17日に黒岩祐治知事に提出した報告書の内容を踏襲した。9月開会の県議会の議論を経て、内容が固まる見通し。

構想案では、園が現在ある相模原市緑区千木良地区と、仮移転先の横浜市港南区芹が谷地区に、11人ずつの居住棟を計12棟設け132人分の居室を整備。県立障害者支援施設でも10人分の居室を確保する。さらに日中の活動の場や医療的ケアなどを行う拠点施設も、各地区ごとに設置する。

やまゆり園 入所者に意思確認 神奈川県、再建基本構想案 毎日新聞 2017年8月24日  
入所者19人が死亡、職員を含む27人が重軽傷を負った「津久井やまゆり園」＝相模原市緑区で2016年8月26日午前9時36分、本社へりから  
小規模化した施設で130人の入所者全員の受け皿を整備へ

神奈川県は24日、「津久井やまゆり園」の再建に向けた基本構想案を発表した。入所者の意思を約2年かけて確認した上で、現在より小規模・分散化した入所施設で約130人の入所者全員の受け皿を整備する内容。少人数のグループホームなどを利用して街中で暮らす「地域移行」も促していくとした。

構想案はまず、重度障害がある入所者にも意思を確認する方法を提示している。障害福祉サービスの内容を定める相談支援専門員を中心に園職員らがチームを組み、グループホームなど入所施設以外の生活を体験する機会も提供しつつ、意思確認を進めるという。

その上で「現在の障害福祉施策の傾向」として入所施設の小規模化を明示。入所者は、

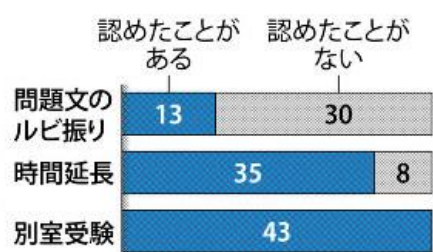


元の園があった相模原市と、現在の仮園舎がある横浜市などの施設で受け入れる。拠点施設と11人単位の居住棟「コテージ」で構成し、拠点施設ではこれまでと同様に専門性の高い医療などのケアをすとした。各施設の定員は、意思確認後に決定するという。

県は構想案を9月県議会に報告して正式に策定。4年かけて整備し、2021年度の入所完了を目指す。【宇多川はるか】

### 障害者差別解消法 学習障害、配慮で地域差 ルビ振り、時間延長…統一基準なく 公立

高校入試で障害者への配慮を認めた教委の数



高入試、悩む現場 毎日新聞 2017年8月25日

障害者差別解消法の施行後、初めての公立高校入学試験が今春行われたのを受け、毎日新聞が全国の教育委員会にアンケートした。国による一律の基準がないために、学習障害のある生徒への配慮は地域間で格差が生じたり、他の受験生との公平性をどう保つかで頭を悩ませたりしている現場の実態が浮かんた。【金秀蓮、水戸

健一】

昨年4月に同法が施行され、障害者が公立高を受験した際、障害による不利益が生じないように「別室受験」、問題文の「読み上げ」「ルビ振り」、「解答の代筆」などの申請があれば、学校側は「過度に負担にならない範囲内」で配慮することが義務付けられた。毎日新聞は7月、法施行前も含め、学習障害のある生徒に対して、別室受験▽試験時間の延長▽問題文の漢字のルビ振りを実施したことがあるかーなどを尋ね、大阪、鳥取、佐賀、沖縄の4府県を除く43都道府県から回答を得た。その結果、別室受験は全43教委、時間延長は35教委が認めていたが、ルビ振りの許可は13教委にとどまり、対応に差があった。

文部科学省は2015年11月、同法施行に備えて「合理的な配慮の具体例」を全国教委に通知した。受験に関しては「本人・保護者の希望、障害の状況等を踏まえ許可すること」としているだけで、配慮の可否の基準は示さず、判断は教育現場に委ねられているのが実情だ。

学習障害を抱えていると、漢字の判読が困難な場合もある。「問題文を読めることで、障害者が本来の能力を発揮できるのならルビ振りを認める」という教委がある一方、「勉強不足で読めないのか、障害によるものなのか線引きが難しい」「他の受験生との公平性を保てるのか疑問」と戸惑いを見せる教委もあった。

進学後の学習について懸念する声も聞かれる。甲信越地方の教委の担当者は「受験時の配慮を充実させても、入学先の高校でしっかりと授業を受けられる態勢が整っているか分からない」。東北地方の教委の担当者は「受験時にどのような対応が求められるのか、必要があれば外部有識者の意見も聞きたい」と話した。

アンケートでは、申請があっても配慮できなかったケースの有無や件数なども尋ねたが、「中学と高校が事前に調整し、配慮を認めたことがある」との回答が多く、認めなかった数は把握できなかった。

#### 公平性の担保課題

大学入試センター試験受験時の合理的配慮についての制度作りに取り組む上野一彦・東京学芸大学名誉教授は「配慮によって本来、持つ能力を保障できるかどうかが公正、公平の判断となる。要望を根拠なく全て認めるわけにはいかず、普通の授業やテストで配慮を受け、本来の能力が発揮できているかどうかも大切な要素。問題文のルビ振りについては学習障害がある生徒と他の受験生との間で有利さに差が出ないかを示すデータが乏しく、公平性の担保には課題が残る」と話す。

「不利になるかと不安」

障害を抱える生徒が中学校での授業や校内テストを受ける際にサポートを受けていれば、受験先の高校が入試でも配慮を認めることが多い。だが、入試での不利益を懸念して配慮を求めない生徒もいるとみられ、「可否に関係ないことを行政が明示すべきだ」との声も聞かれる。

障害者差別解消法は、日常的な学校生活でも行政側に配慮を求めているが、指針はない。中学での支援の有無を基準にした場合、日ごろから理解が得られていない生徒は高校入試でも配慮されない可能性がある。

埼玉県の40代の女性は、5年前に学習障害がある娘の高校受験で、「配慮を求めたら合否判定で不利にならないか不安だった」と明かす。配慮を求めず高校に合格し、現在は正社員として働いている。女性は「配慮を受けることで他の受験生と同じスタートラインに立てる子もいる。行政は申請は合否に関わらないと示してほしい」と話す。【金秀蓮】

### 特別支援校生の就労率向上へ技能検定 兵庫県教委 神戸新聞 2017年8月25日 検定後、笑顔で認定証を受け取る笠井茄美樹さん(左)＝芦屋特別支援学校



兵庫県教育委員会が、県立特別支援学校高等部生の一般企業への就職意欲を高めようと、生徒の持つスキルを10段階で客観的に評価する「技能検定」を始めた。本年度は8月に8校で実施。接客や礼儀作法を見る「喫茶サービス部門」と、清掃技術や安全面への配慮などの「ビルクリーニング部門」の2部門に約330人が挑んだ。県内の特別支援学校生の就労率は、全国平均を下回る状況が続いており、生徒のスキルアップと就労促進につなげるのが目的という。(井上 駿)

「いらっしゃいませ」。「こちらの席どうぞ」。

8月上旬、県立芦屋特別支援学校(芦屋市)であった検定で、阪神昆陽特別支援学校高等部3年笠井茄美樹(なびき)さん(18)＝西宮市＝の張り詰めた声が教室に響いた。客役の教員2人を席に誘導し、メニューを聞き、飲み物を配膳。退店する2人を見送り、片付けをする。3人の審査員が笠井さんの一挙手一投足に目を光らせる。「笑顔で対応する」「しゃべりながらお辞儀をしない」など35のチェック項目に○×を付けていく。

一般企業への就職を目指す笠井さん。検定を終え、「自分の能力を試してみたかった。緊張しやすい性格なんだと気づくことができた」と話した。

検定は17年度から開始。全国的にも導入が進んでおり、県教委は14年度から卒業生の就労が多い2部門で企業の担当者らと交えて検定内容や評価基準を策定してきた。就職活動の際、企業の採用担当者や生徒に、一つの基準として活用してもらうためだ。

19年度からは、商品の陳列技能などをみる「物流・品だし」の部門も加わる予定。県立の特別支援学校生が対象だが、将来的には市立にも広める方針という。

厚生労働省は民間企業に義務づけている障害者の雇用割合を現行の2%から、来年4月に2・2%に引き上げる方針。審査員を務め、検定の策定にも携わったUCCグループで職業紹介などを手掛ける「日本パーソネルセンター」(神戸市中央区)の常務取締役大本正巳さん(59)は「障害者雇用への関心は年々高まっており、客観的に技能を証明することで、企業と生徒間のミスマッチを防げる」と話す。県教委特別支援教育課は「検定を通じ、就労への意欲や技能を生徒に身につけてもらい、社会に送り出したい」としている。

### 他人 iPS、拒絶反応回避に成功 遺伝子操作で、備蓄に応用期待

共同通信 2017年8月25日

他人の人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った細胞を移植した際に起きる恐れがある拒絶反応の一つを、遺伝子操作を利用して回避することに試験管内の実験で成功したと、京都大の河本宏教授（免疫学）らのチームが24日付の米科学誌電子版に発表した。

他人の細胞から作ったiPS細胞を備蓄し、研究機関に広く迅速に提供する京大iPS細胞研究所のストック事業に役立つ可能性があるという。

チームによると、他人のiPS細胞移植では、「T細胞」という免疫細胞に攻撃されることで拒絶反応が起きることが知られている。

## 障害児支援事業所が給付費630万円不正受給 6カ月サービス停止

産経新聞 2017年8月25日

都は24日、障害児への支援サービスを提供する事業所「児童デイサービスK o M o R e B i 文京」（文京区）が不正に行政から給付費を受け取ったとして、児童福祉法に基づき、利用者へのサービス提供を6カ月間、停止させる行政処分を決めた。停止期間は11月1日から平成30年4月30日。

同施設は介護総合支援合同会社（台東区）が運営。27年7月に障害児通所支援事業者の指定を受けた。都によると、専任・常勤が義務付けられる児童発達支援管理責任者が、勤務時間内に同社の他の事業所の業務にも従事。常勤と申告するなどし、文京区などから給付費約630万円を不正に受け取っていたとされる。

都は不正請求分の返還を指示。同社は都の調査に対し「人手不足だった」などと説明しているという。

## 「その質問、誘導です！」 広がる「司法面接」 虐待、いじめでの子供への正しい聞き方とは

産経新聞 2017年8月24日

「〇〇にたたかれたの？」「ゲーで？ パーで？ どっち？」。子供が暴力などの被害にあったとき、大人はこんな質問をしがちだ。心配のあまり、また結論を急ぐあまりの聞き方だが、実はこれらが誘導となり、子供の記憶を塗り替えてしまうことがある。こうした懸念から生まれたのが、「司法面接」と呼ばれる事情聴取の方法だ。虐待事件などで子供が

子供への不適切な聞き方の例	望ましい聞き方
<b>仮説だけを追求する</b> 「叩かれた？」「蹴られることもあった？」	<b>誘いかけ質問</b> 「何があったか最初から最後まで、どんなことでも全部話してください」
<b>子どもの言葉を言い換える</b> 「手が当たった」→「叩かれたのね」	<b>時間分割質問</b> 「叩かれた」→「叩かれる前、何があった？」 「叩かれた後、何があった？」
<b>「はい」と言うまで仮説を追求する</b> 「叩かれたんじゃない？」→「ううん」→「本当に叩かれてない？」	<b>手がかり質問</b> 「手が当たった」→「どんなふう当たったか、もっと話して」など、子供の発言から話を広げる
<b>「はい」を引き出しやすい質問をする</b> 「叩かれたのね」「叩かれたんでしょう」	<b>それから質問</b> 子供が「終わり」というまで「その後はどうなった？」と報告を促す
<b>取引をする・圧力をかける</b> 「話が終わったらすぐに帰れるよ」「話してくれないと大変なことになるよ」	<b>返事や繰り返し</b> 「〇〇さんが叩いた」→「うん、うん」「叩いた。それから？」
<b>推測や空想を促す</b> 「間違ってもいいから、あったかもしれないことを話して」	

（参考）仲真紀子編著「子どもへの司法面接 考え方や進め方とトレーニング」

被害者となったとき、警察と検察、児童相談所が連携し、専門的な研修を受けた代表者1人が面接することで、子供から正確な情報を聞き出し、また聴取の回数を減らして子供の負担を軽くするのが狙い。欧米を中心に普及しているが、近年は日本でも面接手法を導入する動きが本格化し、大阪地検には研究チームが設置されている。専門家は「虐待だけでなく、いじめなどの聞き取りにも使える手法」として、教員らにもノウハウが広まればと期待する。

記憶に沿って、子供の言葉そのまま

「ママにここドーンされた」「ドーンされたってどういうこと?」。大阪地検の一室。小さなソファに座って向き合い検事が子供に話を促す。警察や児相のメンバーは別室のモニターで確認し、聞きたいことがあれば内線電話で検事に連絡。聴取はすべて録画される。

大阪府は児童虐待の通告件数が全国ワーストで、同地検は平成27年4月に全国に先駆けて司法面接の研究チームを設置し、民間の行う研修でノウハウを学んだ。会話の中に多彩な擬音が登場するのは関西人の特徴だが、特に子供は「ドーン」「バーン」「ポーン」といった言葉で受けた暴力を表現することが多い。チームメンバーの大口奈良恵検事は「子供自身の言葉で、記憶に沿って話してもらうことが大事」と話す。

昨年には同じくメンバーの下野真弓検事が司法面接の先進国の一つ、米国のアラバマ州へ留学し、面接の研修を受けるとともに、警察など関係機関との連携実態を視察。今では日常的に司法面接を実施し、録画を見直して改善点を話し合っている。

発達途上、自分と他者の記憶が混同

虐待などの立証では被害を受けた子供の供述が重要になる。だが「子供から正確な記憶を聞くには知識と訓練が必要。大人と同じような聴取はできない」と、立命館大総合心理学部の仲真紀子教授（発達心理学）は話す。

仲教授によると、子供は認知機能の発達が未熟で「他者からの情報と自分の記憶を混同するなど、周囲の発言の影響を受けやすい」という。『お父さんがたたいたの?』『グーとパーどっちで?』といった具体的な内容を含む問い方（クローズド質問）や、「～されたのね?」という聞き方（タグ質問）は意図せず誘導となったり、記憶を塗り替えたりしてしまう。しかし、聞き手は思い込みや、子供が答えやすいよう先を促そうと思ってこうした質問をしがちだ。

「信用できない」度重なる“無罪”の歴史

司法面接が開発された背景には、子供への不適切な事情聴取から虐待事件などの数多くの裁判で被告人が無罪となった歴史がある。

仲教授によると、米国では1983年に起きた「マクマーチン事件」が有名。幼児が幼稚園の職員から虐待を受けたとされたことをきっかけに300人以上の子供が性的虐待や動物の殺害、果ては赤ん坊を殺害して食べたなどの被害を訴えた。数多くの逮捕者が出たが証拠は発見されず、告発の多くが取り下げられて無罪が確定。ほかにも類似の事件が米国のほか、英国やフランスなどでも多数あったという。

日本でも子供が親や友人との会話の影響を受けて記憶が曖昧となり、裁判で供述の信用性が否定され被告人が無罪となったケースは少なくない。仲教授は「子供とその家族、被告人とその家族には精神的、身体的に大きな負担がかかった。何度も聴取を受けた子供が『信用できない』とされ真犯人も見つからないのでは、どの当事者にとっても有益ではない」として、司法面接の必要性を訴える。

広がる導入…医療や教育現場にも

司法面接には誘導や暗示をなくして精度の高い情報を得るとともに、関係機関が面接内容を共有することで、個別の聴取で繰り返し辛い記憶を思い出させるという心理的負担を減らす狙いもある。

警察庁と最高検、厚生労働省は、子供が被害者や参考人となる事案で連携を強化するよ



う2年前に通知。以来全国で司法面接の研究が進められた。厚労省によると警察、検察、児相の連携による事情聴取は平成27年10月～昨年12月までに197件行われた。大阪地検では現在、捜査や裁判の視点だけでなく、子供のケアという福祉的な側面も考えた他機関との連携のあり方についても検討を進めている。

仲教授が立ち上げた司法面接支援室への研修依頼も増え、20年以上研究を続けてきた仲教授は「ようやくここまできた」と感慨深い。今後、捜査、福祉関係者のほかにも司法面接の手法を知ってほしいと願っているのが医療関係者や教師だ。

子供のケガから最初に虐待が発見されるのは病院や学校が多く、仲教授は「その場で正確な情報を聞き取り、次につなげることが重要」と指摘。いじめが発覚した場合にも司法面接の手法が正確な状況把握に役立つとして、「より多くの人に子供の特性を理解し、正しい聞き方を知ってもらいたい」と訴えている。

### しんこ細工題材に絵画制作 たつの・室津の住民ら

神戸新聞 2017年8月24日



しんこ細工をモチーフに描かれた作品。幅2メートル超の特大作品もある＝たつの市御津町室津

兵庫県たつの市御津町室津地区で26日から「八朔のひなまつり」が始まるのに合わせ、同地区の住民らが、ひな飾りに供えるタイをかたどった「しんこ細工」をモチーフに絵画11点を制作した。布に描いた魚が風に揺れるアート作品が港町の祭りを彩る。(松本茂祥)

福祉事業所「NPO法人えびす」(同市)と、神戸芸術工科大(神戸市西区)が200

8年から取り組むプロジェクトの一環。13年以降、アートを切り口に同地区の住民とも交流を深め、風景写真などをプリントしたショールを制作してきた。

しんこ細工は、米粉などを材料にタイを模して作った供え物。魚2匹が鼻先を接して並び、祭りに欠かせない細工物とされる。

絵画の制作は7月末、住民と同事業所の利用者、同大の大学院生約35人が参加して行った。10グループに分かれて約1・1メートル四方の布の半分に魚を描き、残りの半分を上から押し付けて絵の具を写し取るデカルコマニー技法を採用した。

出来上がった11点の作品は、しんこ細工そのままに左右対称に魚が配置され、祭りのシンボルマークのような出来栄に。

室津小学校4年の女子児童(10)と同6年の女子児童(12)は「しんこ細工が作品になり、夏休みの思い出になった」。同事業所利用者の女性(46)は「魚が泳いでいるイメージで作った。みんなに見てほしい」と話す。

作品は地区内の通りの軒先など4カ所に展示するといい、同大の谷口文保准教授(45)は「アートと伝統的な町並みが出合う新鮮な驚きを感じてほしい」と呼び掛ける。室津海駅館TEL079・324・0595

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行